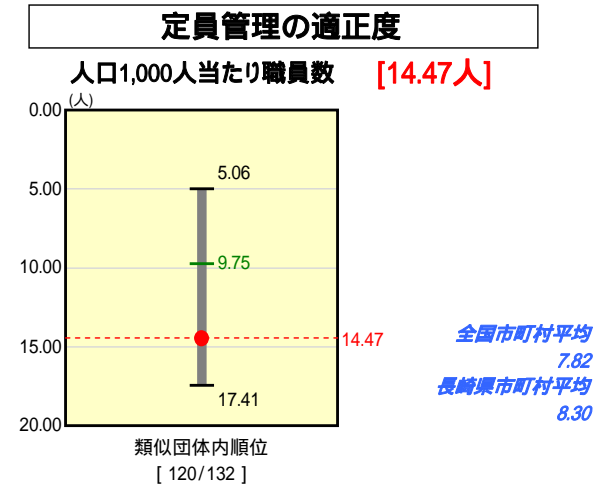
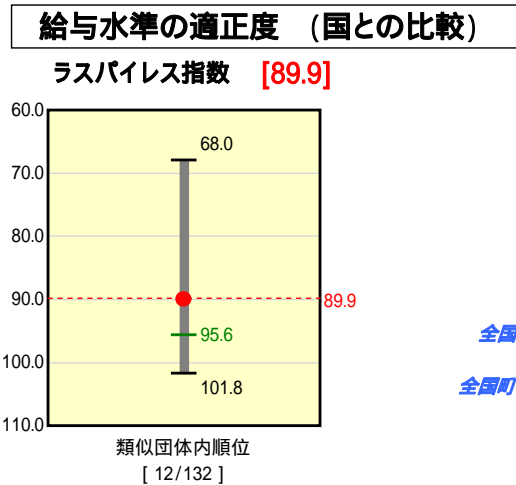
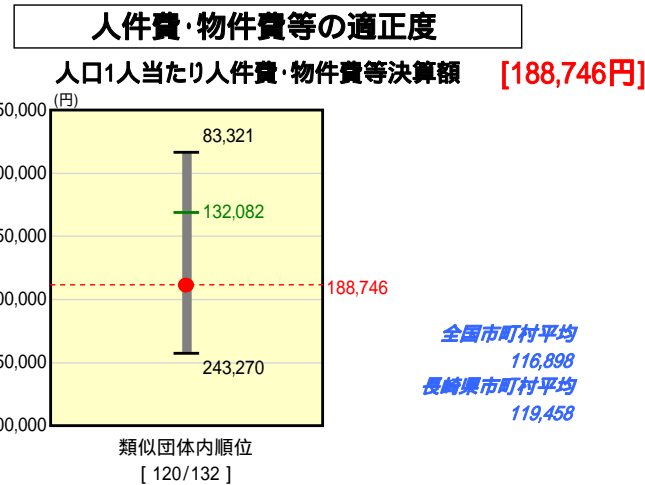
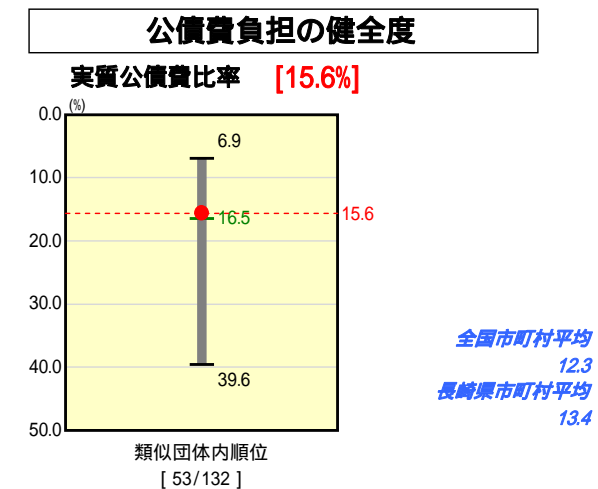
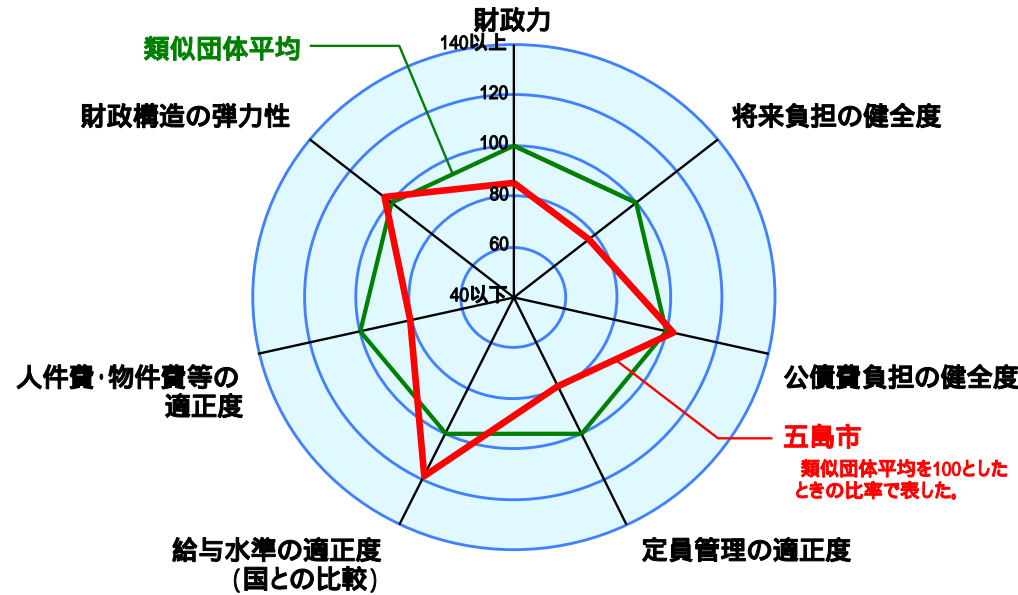
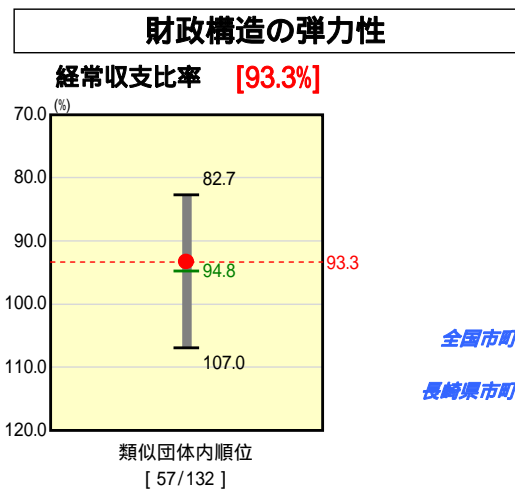
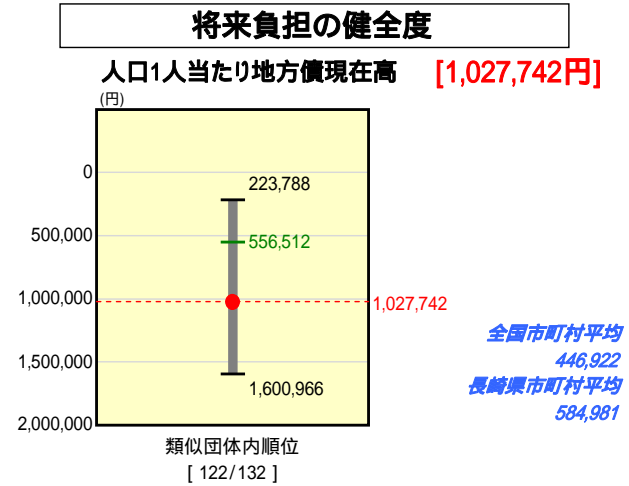
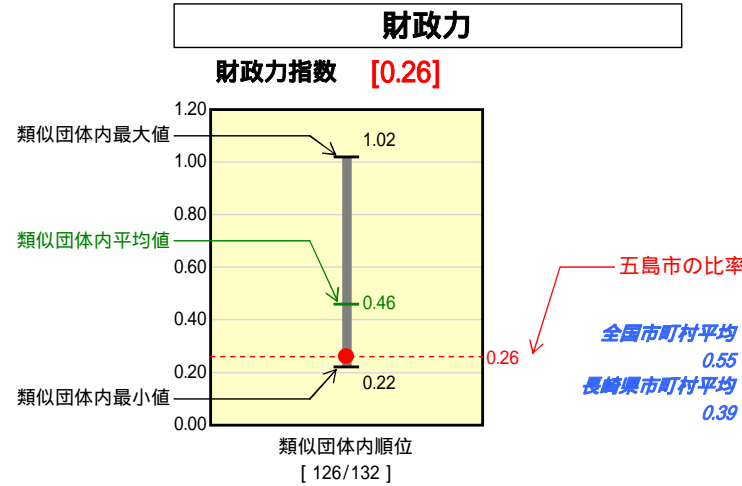


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

長崎県 五島市

人口	44,167	人(H20.3.31現在)
面積	420.77	km ²
歳入総額	27,520,233	千円
歳出総額	27,005,935	千円
実質収支	493,442	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
ラスパイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
人口の減少や全国平均を上回る高齢率に加え、離島という地理的悪条件により産業立地が困難なため、市内に中心となる産業がないこと等により、財政基盤が弱く、類似団体平均を大きく下回っている。五島市財政健全化計画に沿った歳出削減(H18年度～H22年度までの5年間で15%減)、定員管理・給与の適正化(H16年8月1日～H22年4月1日までの約6年間で職員数20%減)、市税の徴収強化(各年度見込み1%の向上)等の取り組みを通じて、財政基盤の強化に努める。
【経常収支比率】
平成18年度から実施している職員の給与カット(特別職20%、一般職10%)、補助費等の見直しを図ったことによる1.4ポイントの減等により前年度比3.9ポイントの減となっている。今後も引き続き人件費の抑制、事務事業等の見直しを進め経常収支比率の減に努める。
【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
人件費、物件費ともに類似団体平均を上回っており、人件費については、定員管理・給与の適正化(H16年8月1日～H22年4月1日までの約6年間で職員数20%減)、物件費については、事務事業の見直し、施設の民間移譲等により一層の歳出削減に努める。

【ラスパイレス指数】
平成18年度より実施している五島市財政健全化計画に基づく職員の給与カット(一律10%削減)の実施により、類似団体平均を下回っている。今後も一層の給与の適正化に努める。
【人口1人当たり地方債現在高】
自主財源に乏しい脆弱な財政状況に加え、離島であるため、建設事業等の財源として起債に頼らざるをえない状況にあり類似団体を大きく上回っている。今後は高利債の借換、繰上償還を実施、新規発行債の抑制に努める。
【実質公債費比率】
類似団体平均を下回っているものの、今後は義務教育施設等の耐震化事業が予定されているため、引き続き緊急性・必要性を考慮した事業の選択により公債費負担の軽減に努める。
【人口1,000人当たり職員数】
類似団体平均を上回っているため、五島市定員適正化計画に沿って、組織・機構の見直しを図り、早期退職の促進と退職者の原則不補充を合わせてH16年8月1日～H22年4月1日の約6年間で160人の削減を目標とし、類似団体平均水準へ近づけるよう更なる定員管理の適正化に努める。